

Highlight

2004 住まいを変えて、社会を変える

家族の原点であり、社会の原点、地球環境の原点である住まいは、社会を変える大きな力を持っています。社会を持続可能な方向に変えていくために、積水ハウスは住まいを提供するメーカーとしてどのようなご提案ができるのか。このハイライトでは、ビジョンを実現するための私たちの取り組みをご紹介します。

Highlight 1 住宅防災の推進

自然災害で悲しむ家族を減らしたい

2004年は、日本列島各地で集中豪雨や地震などの自然災害が発生し、多くの人々が大切な家族や住まいを失いました。住まいは人の生活基盤そのものであり、命を守るシェルターとなるべきもの。積水ハウスは、これまでの教訓と経験を活かし、災害に対する「抵抗力」だけでなく「回復力」も考慮し、さまざまな危機に力を発揮できる総合的な「住宅防災」を推進しています。

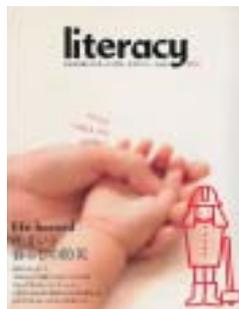
「抵抗力」を身につける

住まいの「抵抗力」と聞けば、壊れない家と誰もが思い浮かべることでしょう。これまでに積水ハウスのご提供した住宅は、大震災でも倒壊することなく、住む人の命を守ることができました。しかし室内の家具などが転倒することでケガをしたり、住まいが生活の場としての役割を果たせないことがあります。

積水ハウスでは、「家が壊れずに人命を守る」だけでなく、さらに進んだ「生活空間を確保する」ことが災害に対する「抵抗力」と考え、免震装置を組み込んだ「省エネ・防災住宅」を発売しました。また、被害を抑えるためには住まう人の意識を高めることが大切と考え、さまざまなノウハウを提供するセミナーや情報誌の発行など、啓発活動も積極的に展開しています。

生活リテラシーブック 「住まいと暮らしの防災」

地震のメカニズムや、阪神淡路大震災を検証して得られた、きめ細かく実用的な防災のノウハウなど、広く一般の人々の暮らしに役立つ情報をまとめています。



安震館

「住まいの夢工場」にもうけた地震体験型施設。震度4と震度7の揺れを発生させ、免震と耐震住宅でそれぞれの違いを体験できます。



免震住宅のしくみ

住宅の基礎の上に免震装置、その上に建物がある二重構造。地震の揺れを約1/10に低減し、生活空間を守ります。



■福井豪雨災害での復旧支援



2004年7月17日から18日にかけての豪雨災害では多くの住居が被災、浸水するなど、甚大な被害をもたらしました。福井支店をはじめ、各地から駆けつけた延べ2,500人の従業員が住宅地内でバキュームカーを用いた泥水の除去や支援物資の整理・調達などの復旧作業にあたりました。



福井支店次長
伴 正博

今回の豪雨では、初動段階ですぐに対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応できました。2日後には、お客様の状況をすべて把握し、確保すべき生活道路の泥水除去等を終えたことで、お客様をはじめ、地域の人々にも大変喜んでいただきました。災害時の有効な対策を短期間で考え、実行できたことは大変有意義でした。今後は、全国規模で派遣できる要員を登録する体制づくりなど、さらにレベルアップしていきたいと思えます。

「回復力」を身につける

自然災害により突然ライフラインが停止すると、被災者は大きな不安にかられ、また復旧までは食料や水を確保する作業で心身に大きなストレスがかかります。

積水ハウスは、被災後も「自力で生活できる」ことを「回復力」と考えます。「省エネ・防災住宅」では、水や食料、エネルギーなどが確保でき、「わが家」という基盤が守られ、心身の安定を保つことにも役立ちます。さらには家族を守る備えが地域の人を守る備えにもなることでしょう。

また災害時には、積水ハウスの従業員がお客様の安否や被害状況を確認し、被災地の修復、義援物資の搬入など、迅速かつ的確に対応できる自然災害対策アクションプログラムを実施しています。

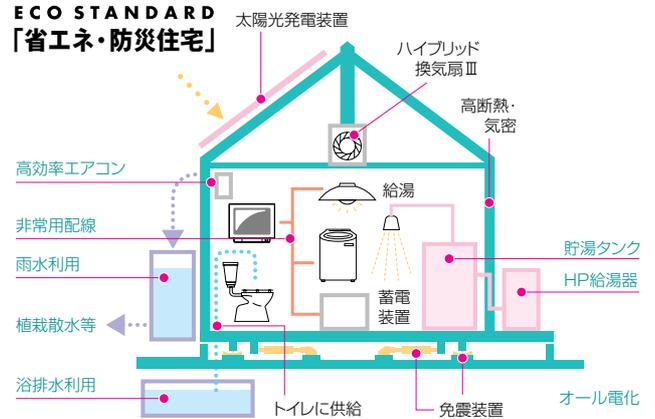


省エネ・防災住宅

日常は快適に、非常時は安全と安心。省エネと防災が連携する住宅。平成16年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」（主催：財）省エネルギーセンター）を受賞しました。



ECO STANDARD 「省エネ・防災住宅」



もし地震が起きたら…



雨水タンク

200リットルストックが可能。日常は庭の散水に、被災時はトイレ洗浄水や生活用水として利用できます。

太陽光発電+蓄電システム

被災時には、屋上太陽光発電で電気を賄い、夜は蓄電池にためた電力を利用します。

ストックシェルター

普段はパントリーとして使用。被災時には家族4人3日分の水や食料がたっぷり備蓄できます。

いつまでも安心して暮らせる住まいをつくりたい

現在、介護が必要な高齢者は400万人を上回り、社会の高齢化に伴って今後ますます増えることが予測されます。介護環境の整備と改善が課題となる中、介護する側もされる側も互いに精神的に自立し、双方が幸せに暮らせるよう、新しい介護のあり方を築いていくことが求められています。

高齢者介護の課題

社会の高齢化が進み2015年には4人に1人が高齢者となる時代を迎えます。高齢者の割合が増加すれば、さまざまな社会変革が求められますが、中でも高齢者の介護は重要な検討課題です。これまでは認知症の方や体力の低下したお年寄りの介護は、福祉施設に入所するか自宅で行うということが一般的でした。しかし、大規模な福祉施設では行動に制約を加えられることが多く、ストレスを感じたり、認知障害が進行したりすることが問題となっていました。高齢社会において、皆が快適に安心して暮らせる社会を築くためには、介護する側もされる側も安定した日常生活を営み、価値ある人生を送れる環境をつくる必要があります。そこで考えられたのが、「グループホーム」という新しい介護のかたちです。

グループホームのコンセプトは、住み慣れた地域にある小さく家庭的な住まい。5~9人の認知症の高齢者がスタッフと共同で生活します。入居者は慣れ親しんだ家具などを各々の個室に持ち込み、それまでの生活様式を変えることなく、プライバシーを確保しながら住んでいます。家庭的な雰囲気の中で料理を手伝ったり、洗濯物をたたんだり、各自が役割を持つことで失いかけた能力を引き出すこともあるでしょう。

積水ハウスはグループホームの価値に注目し、「生涯住宅」の思想と、累積700棟以上の医療併用住宅、1,200棟以上の障がい者配慮住宅の実績で得られたノウハウを活かし、機能性だけでなく、介護する側とされる側双方の気持ちを大切にしたい住まいをご提案しています。



対面式のキッチン

リビングに接したキッチンは対面式で、スタッフが調理や片付けをしても、つねに入居者の様子を把握することができます。

ユニバーサルデザインの洗面カウンター

車いすでも無理なく使うことができます。

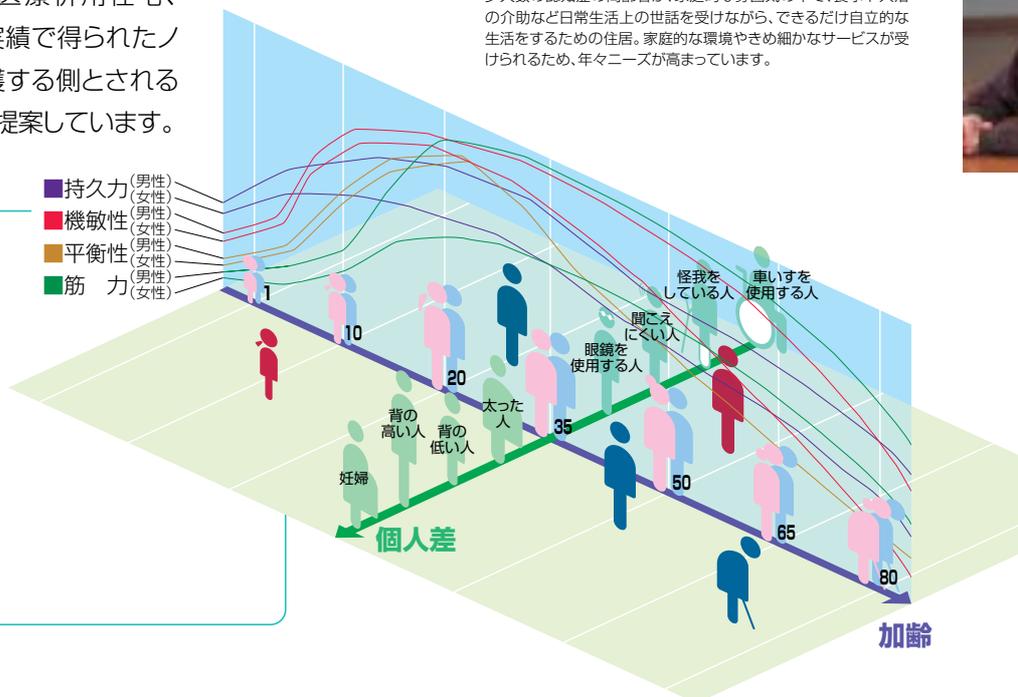


認知症高齢者グループホームとは

少人数の認知症の高齢者が、家庭的な雰囲気の中で、食事や入浴の介助など日常生活上の世話を受けながら、できるだけ自立的な生活をするための住居。家庭的な環境やきめ細かなサービスが受けられるため、年々ニーズが高まっています。

■積水ハウスのユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインとは「できる限りすべての人に利用可能であるように製品、建物、空間をデザインする」という定義。ノースカロライナ州立大学のユニバーサルデザインセンター所長であるロン・メイス氏より提唱された考え方です。積水ハウスでは「人と住まいのインターフェイスを快適に」という基本コンセプトに立ち、生活行動を「移動する」「作業する」「操作する」「認知する」という4つに分類。それぞれの生活行動についての「安全」と「使いやすさ」を考えています。





明るいリビング

吹き抜けとトップライトで採光を確保したリビング。大きなテーブルに入居者とスタッフが集い、笑い声が飛び交います。



理事長の岡部様(中央)とケアスタッフの方々

大きな家でともに暮らす

福岡県にある「グループホームさくら」では、5人のお年寄りがともに生活をしています。玄関を入ると広いリビングがあり、「少し大きめの家」という感覚で家庭的なぬくもりが感じられます。入居者の方はスタッフと話をしたり、まるで自分の家にいるかのように思い思いに過ごされています。ここが「第二のわが家」となるように家庭的な場所にしたいと考えられた理事長兼ケアスタッフの岡部様にとって、グループホームは理想的な姿でした。

「さくら」の建設にあたっては、高齢者が快適に暮らすための配慮はもちろんのこと、竣工までのさまざまな行政手続きや資金計画、運営体制の整備もサポートし、岡部様と当社の営業と設計担当者が一体となって「さくら」をつくりあげてきました。

開設してから2年が経った今、入居者にとっても、そのご家族にとっても安心できる「第二の家」となっています。

これからの課題

当社では介護保険制度が開始される前の1995年からグループホームに取り組んできました。今後はさらに高齢者にとって安心して暮らせる、介護する人にとっては働きやすい、そんな高齢者向けの住宅・施設の建設をめざし、設計ノウハウの蓄積や医療との連携などを視野に入れて幅広くかつ積極的に高齢社会の住まいのあり方についての提案を進めていきます。



特定非営利活動法人
グループホームさくら
理事長
岡部 康子様

積水ハウスさんには素晴らしい家を見ていただきました。楽しく生きられる場所をつくりたいという思いでこの2年間運営してきましたが、今は力のあるスタッフが揃い、入居者や家族の方にも喜んでいただいています。最近では、より快適な毎日を送っていただくためには経営の視点が大切だと思っていますが、私自身の想いと介護保険制度とのギャップを強く感じます。現在、2棟目を建設中で、今後もより良い介護のあり方を考えながら運営していきたいと思っています。



東九州総建営業所 所長
宮脇 伸二

本当に生涯安心して暮らせる社会をつくらうとするならば、積水ハウスがグループホームの運営にも関わることが必要だと考えています。運営に関することで設計に活かせるノウハウを多く蓄積できますし、サービスというソフト面の提案もできるからです。さらに岡部様のおっしゃる制度と現実のギャップについても、国や自治体に提案を行い、グループホームを運営される方を積極的に支援することも当社の責任のひとつだと思います。



東九州総建営業所 課長
大池 猛

入居者の方に自然に目が行き届くようにと、対面式のキッチンやリビングの間取りも工夫しました。また「生きる力を引き出すため、食後の後片付けもできるだけ入居者に手伝ってもらおうのが『さくら』の方針」と岡部様からお聞きし、キッチンには大きな作業テーブルや、ロック機能のあるコンロを設けるなど、使いやすさと安全性に配慮しています。岡部様の想いを具現化するべく、ご相談を重ね、家庭的な雰囲気を持った明るい住まいになりました。

エネルギーの「質」にこだわりたい

20世紀以降、私たち人類が化石燃料を大量に消費し続けてきたことにより、今、その枯渇が現実には迫っています。また、化石燃料を使用するときに排出されるCO₂は地球温暖化の原因となり、環境に与える影響は甚大です。持続可能な社会の構築に向けて、化石燃料への依存から脱却できるかどうかは、再生可能エネルギーの活用にかかっているのです。

再生可能なエネルギーを求めて

当社はエネルギー問題に対して「化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現」という指針を掲げており、大きく2つのアプローチで取り組みを進めています。

1つめは居住性を確保しながら、エネルギーの消費量自体を削減する方法。エアコンの効率向上や住宅の高断熱化などが具体的な取り組みとしてあげられます。大部分を化石燃料に依存しているエネルギー消費量自体を削減し、資源枯渇や地球温暖化の防止に貢献します。

2つめは消費するエネルギーの質を変える方法です。太陽光発電システムやバイオマス^{※1}活用などが具体的な取り組みとしてあげられます。太陽光や風力などの再生可能な非化石エネルギーを利用することで、地球環境に与える悪影響を軽減していきます。

今回のハイライトで紹介する燃料電池は石油などの化石燃料に替わる次世代エネルギーとして期待が寄せられている「水素」を利用するエネルギーシステムです。

※1 化石資源を除く、再生可能な生物由来の有機性資源。バイオマスには建設発生木材や食品廃棄物、トウモロコシなどがあり、再生可能なエネルギー源として注目されている。

高まる燃料電池への期待

燃料電池は水素と酸素の化学反応で発電し、その際に発生する熱も利用するシステムです。水素という新しいエネルギーの活用、エネルギー効率の高さ、発電時の排ガスもクリーンで、運転音も静かなことから研究が急速に進み、自動車用や大規模施設向けの燃料電池に続いて、家庭用についても実用化の段階に入りました。

発電所で発電し各家庭に送るという現在の方法は、排熱が利用できないことや送電時のロスによって元のエネルギーの約37%しか利用できません。しかし燃料電池では各家庭で発電、発生する熱も有効に利用することで、エネルギー効率を70~80%まで高めることができます。

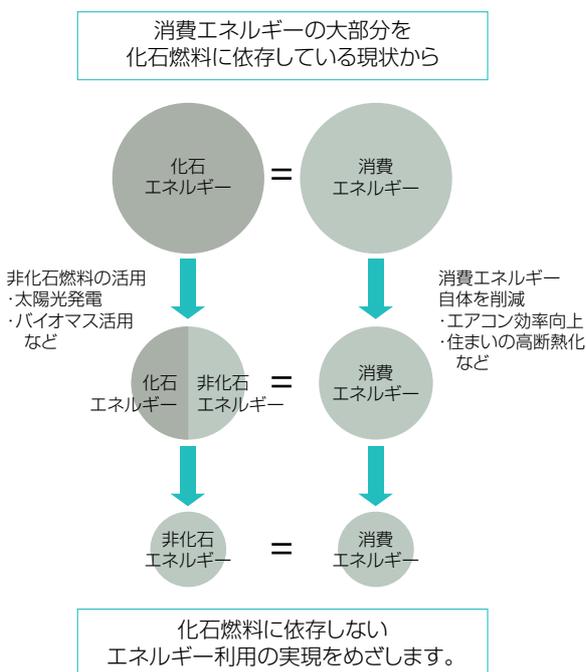
現在は、発電に必要な水素を化石燃料である都市ガスやLPガスから取り出していますが、将来的にはバイオマスから取り出したり、太陽光などの自然エネルギーを使って水から水素をつくりだすことも考えられ、水素は次世代のエネルギーとして大きな可能性を秘めています。

世界初^{※2}の一般戸建住宅における燃料電池導入

燃料電池の開発は1980年代から国レベルで推進されてきました。積水ハウスでは、早くから各ガス会社や燃料電池メーカーと、さまざまな意見交換を行ってきました。また、経済産業省の「資源循環型住宅開発プロジェクト」の中でも「燃料電池コージェネレーションと二次側機器との最適組合せ技術の開発」というテーマで燃料電池の住宅への導入に関する検討を行ってきました。それらの取り組みの結果、積水ハウスでは東京都八王子市や武蔵野市の分譲地等において計12台の家庭用燃料電池を設置し、2005年春から販売を始めています。一般の戸建住宅における定置型燃料電池としては世界で初めての導入となります。

普及に向けた一歩を踏み出した燃料電池ですが、現時点では、コスト面、耐久性、燃料電池の発電・発熱量と家庭での消費量とのバランスなど、いくつかの課題があります。住宅メーカーとしては電気と熱のバランスを考えた生活提案を行っていくことが重要になります。現在は、燃料電池の普及に向けた導入期であり、水素社会への移行へ寄与することは住宅業界のトップメーカーの責務と

化石燃料に依存しないエネルギー利用に向けて

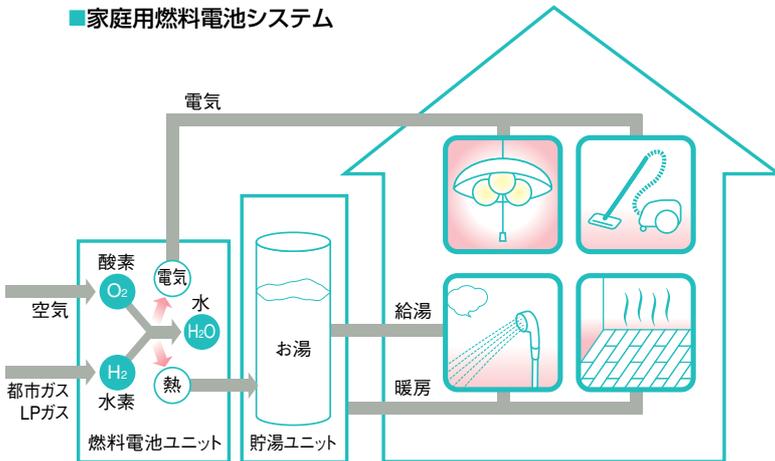


考えています。

これからも「化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現」に向けて、燃料電池や太陽光発電システム、バイオマス活用など、さまざまな選択肢の中から、住まい手の暮らしの状況や敷地条件などに合わせた最適なエネルギーシステムの提案を進めていきます。

※2 商用製品としての一般戸建住宅における定置型燃料電池（都市ガス仕様）の導入

■家庭用燃料電池システム

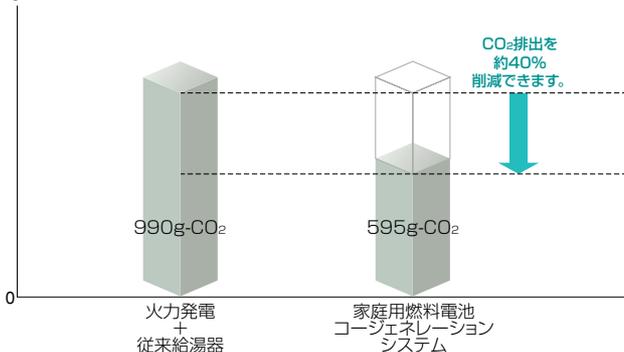


燃料電池のしくみ

家庭用燃料電池システムは、「燃料電池ユニット」と「貯湯ユニット」の2つで構成されます。燃料電池ユニットでは、都市ガスやLPガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて発電します。発電の際に発生した熱でお湯をつくり、貯湯ユニットにお湯をためます。発電した電気は家庭内の電気機器に使用し、お湯は風呂やシャワー、キッチンなどの給湯に使用できます。

燃料電池を使った場合と、従来のシステムで賄った場合の戸建4人家族の年間CO₂排出量を比較してみると※3...

■CO₂排出量 (g-CO₂)



CO₂排出係数: ガス 2.36kg-CO₂/m³
電気 0.69kg-CO₂/kWh (火力平均)

※3 燃料電池で1kWhの発電と1.3kWhの熱回収を行ったときのCO₂排出量
想定負荷: 給湯負荷15.7GJ、電力負荷4.9MWh

■吉祥寺東町分譲への燃料電池導入について

今回の武蔵野市吉祥寺東町の建売分譲7棟への家庭用定置型燃料電池の導入は世界に先駆けた取り組みとして注目されていますが、それ以上に今回の分譲コンセプトである「環境」「防災」の実現に必要なシステムと考えています。

7棟の分譲住宅に燃料電池を導入することで、計画地全体を植林したことに匹敵するCO₂排出量の削減が期待できますし、エネルギー効率の向上によりランニングコストの低減という経済的メリットもあります。防災面については、東海地震の発生が予測される関東圏において、災害時の生活用水として200リットルの貯湯タンクは有効に機能すると考えられます。

生活者に負担をかけず、「環境」と「防災」という住宅に必要な機能を備える燃料電池は、持続可能な住まいのひとつの選択肢になりうると考えています。



武蔵野営業所 課長
姫野 清治



7台の家庭用定置型燃料電池を採用する吉祥寺東町分譲計画

■バイオマス発電の導入計画

当社では、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の共同研究事業「バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業調査」に参画し導入前段階の実現性評価を行っています。これは、製材残材から燃焼ガスを抽出しガスエンジン発電機を回すもので、化石燃料に依存しない発電方式として期待されているものですが、まだ実証段階のために商用化されておらず、世界でも数機しか稼働していません。同事業で採択されれば、2005年度中に滋賀工場管轄の浅井工場 (集成材加工工場) でコージェネレーション (電熱併給) システムとして稼働させ、同工場で消費する電力と熱の約3割を賄う予定です。これにより大幅なCO₂削減が期待できます。



NEDO実証試験事業調査に使用した実験機

責任を持って資源循環を進めたい

持続可能な社会の構築に向けて、資源の循環利用が課題となっています。特に住宅は個人レベルでは最も大量の資源を使用する商品であり、住宅メーカーの果たすべき役割は大きいと考えています。私たちは廃棄物のゼロエミッション化（埋め立て、単純焼却ルートへの排出ゼロ）や、自社内での有効利用による、資源の理想的な循環利用をめざして動き出しています。

深刻化する廃棄物問題への対応

2003年度のがわ国の不法投棄の現状を見ると、産業廃棄物の不法投棄の約50%が建設廃棄物となっています*1。不法投棄された廃棄物は、水質や土壌、大気汚染など環境に負荷を与えるだけでなく、除去にかかる経済的損失、処理施設の設置の困難化など深刻な問題を引き起こしています。積水ハウスは住宅メーカーとしてこれらの問題にいち早く取り組み、2002年5月に住宅部材を生産するすべての工場ゼロエミッションを達成。

続いて2005年度末までには住宅を建設するすべての新築現場でゼロエミッションを達成することを目標として現在その活動を全国に展開しており、2005年1月現在ですでに58%の事業所で新築現場ゼロエミッションを達成しています。私たちは、ただ単にリサイクル業者に廃棄物の処理を委託するだけでは十分な責任を果たしているとは言えないと考え、社内の廃棄物処理システムを根本から整備しなおし、より高いレベルのゼロエミッションを実現するための取り組みを進めます。

*1 「産業廃棄物の不法投棄の現状（平成15年度）について」（環境省）

建設業界初、「広域認定」を取得

積水ハウスは、自社の新築現場から排出される廃棄物について、最後まで責任ある処理を行うために、環境省の「広域認定」を2004年9月に取得しました。従来、取得は困難とされていた、多品種建材を使用する建設業界では初めての取得となりました。この認定によって、新築現場の廃棄物を自社の資源循環センターに集め、確実にリサイクルするシステムが構築できるようになり、廃棄物移動の合理化によるCO₂削減、コスト削減や、リサイクルの質の向上につながります。

注）一部当社の基準に適合した外部業者に委託する場合があります。

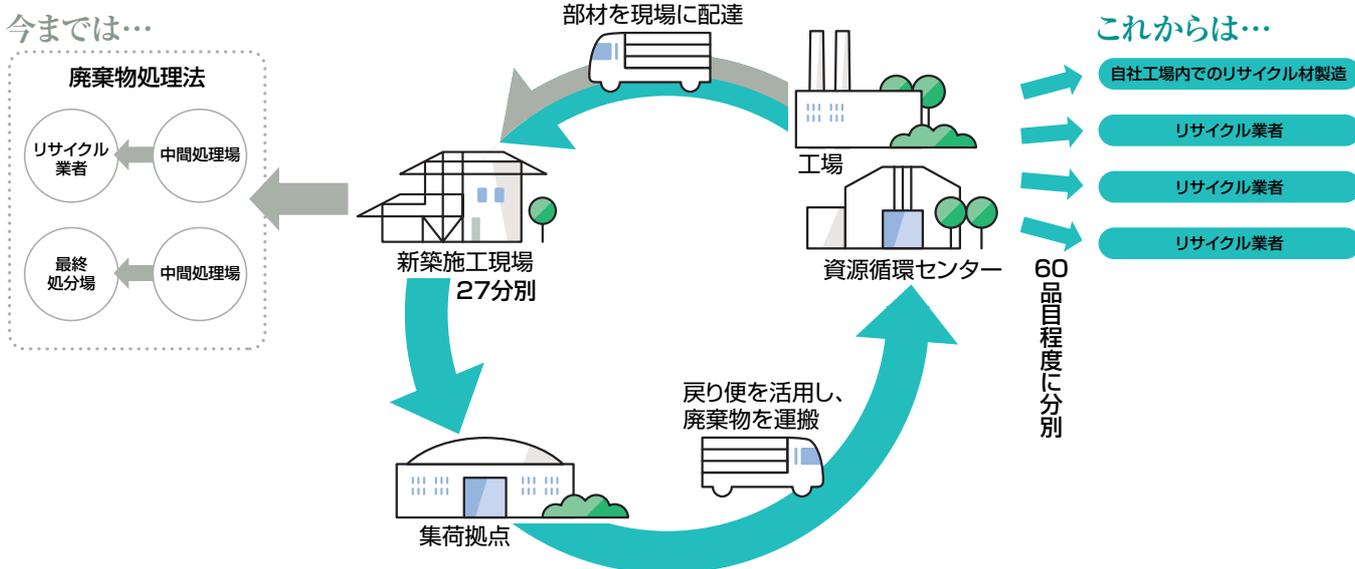
「広域認定」とは

廃棄物の回収やリサイクルのしくみが整備されていると環境大臣が認めた企業に限り、複数の都道府県にまたがる廃棄物移動に必要な各行政の許可が不要になるなど、廃棄物処理法の規制が緩和される特例制度。

「広域認定制度」取得によるメリット

- 廃棄物処理法の規制が緩和され、積水ハウス独自の運用ができ、廃棄物の広域移動を効率的に進められる体制の構築が容易となる。
- 廃棄物の自社処理により、より高度なリサイクル処理が可能となる。
- 処理情報を蓄積し設計や生産工程へフィードバックすることにより省資源化を図ることができる。
- 一旦、自社の管理下にすべての新築廃棄物を集めるため、不法投棄のリスクを低減するための管理体制を構築できる。
- 廃棄物の工場搬入と工場生産部材の現場輸送を一体化することにより、部材の運送効率および廃棄物の運搬効率が改善される。

■ 広域認定取得によって可能となった新しいリサイクルのしくみ



新築現場ゼロエミッションの取り組み



1 新築現場で27品目に分別
工法の改善やプレカットの導入による発生量削減はもちろん、発生した廃棄物は積和建設(株)や協力会社・工事店などの現場関係者と連携し、27種類に分別します。



2 現場からの廃棄物回収
広域認定を取得したことで、新築部材を搬送していた戻り便で廃棄物を回収することが可能となり、CO₂排出量・運送コストの削減が図れます。



3 トラックから効率的に積み降ろし
標準化された積載方法の回収物が、手際よく短時間で降ろされています。



4 資源循環センターで60品目に分別
リサイクルの拠点、資源循環センターでは、さらに効率を高めるために回収資源を60品目程度に分別します。



5 原料としてリサイクル
鉄やアルミ、コンクリートなどは品目ごとに社外のリサイクル業者に委託し、樹脂は再生ペレットなどになります。



自社内で有効利用
木粉や廃樹脂は自社でリサイクルし、瓦葺や一部の内装材に生まれ変わります。

廃棄物の発生量削減と、作業の効率化が課題

一般的な産業廃棄物の処分ではマニフェスト伝票を用いた管理が義務付けられていますが、当社が広域認定を取得したことで、これに代わる独自の管理体制を運用できます。当社では「ぐるっとメールシステム」という独自の電子マニフェストシステムを開発しました。このシステムは、携帯電話などの端末から廃棄物の発生現場や発生量等の情報を入力し管理するもので、従来のマニフェストシステムでの運用よりも管理面での作業軽減を図ることができ、2005年度中の実運用をめざしています。



つくば支店 建築課長
大浦 博一

廃棄物の分別は神経を使う細かい作業ですし、トラックへの積み込みは重労働です。現場の職方さんや従業員がお互いの苦勞をわかり合い、思いやる精神が育まれたことで、良い成果に結びつきました。活動当初は現場に何度も足を運んで説明しましたが、逆に職方さんから改善点を提案されることも珍しくありません。私たち従業員も負けないように、取り組んでいきます。

豊かな自然と生物多様性を次世代に残したい

地球上の生物は40億年の歴史を経て進化し、未知のものも含めて3,000万種ともそれ以上とも言われる多様性を生み出してきました。これらの生物は、他の多様な生物や大気、水などの物質と相互に複雑な関わりを持って生態系を構成しています。私たち人間の生活も生態系に依存しており、これが崩れると人類も生存の基盤を失うことから、生物多様性の保全が21世紀の大きな課題となっています。



総合住宅研究所 試作棟内バイオガーデン



雑木類主体の明るい緑に包まれた人にも生き物にもやさしい庭。水生植物が茂る浅い池にはメダカが棲み、ムクドリが水浴びに訪れます。(神奈川県川崎市S邸)

バイオガーデンとは

バイオガーデンに植える樹は、生き物が喜んで利用するという視点で日本の原種や在来種にこだわって選んでいます。それが「5本の樹」であり、「3本は鳥たちのために、2本は蝶たちのために」という思いを込めています。

■バイオガーデンづくりの5つの知恵

1. **樹木** 里山の雑木林のように、落葉樹を中心として常緑樹や高低さまざまな木を混ぜて構成することにより、多くの生き物が利用できる庭となります。
2. **水辺** 自然の風景に倣って緑や光をデザインします。ほんの小さな水辺でも、多くの生き物の「生命の水」となります。
3. **垣** 「5本の樹」を用いることを基本に、その土地の風景と調和する生垣を設けます。年月とともに美しく育ち、独特の味わいを醸しだすようになります。
4. **自然石** 石の表面には時を経ることにコケや地被類があらわれ、美しい変化を見せてくれます。人工物にはない複雑な形状が庭の自然をより豊かにします。
5. **下草** ふるさとの自然に馴染む山野草をおすすめしています。小さな生き物に棲み家を提供し、庭のデザインの完成度も高まります。

減少する生物多様性

人間の活動により世界で急速に生態系の劣化が進み、過去100年に、自然に起こる1,000倍以上のスピードで生物が絶滅したとされています。日本は南北に長い列島で気候も変化に富み、固有の生物種が多く存在しますが、この日本においても、原生林の減少や里山の荒廃、外来種の侵入などで希少生物種が失われつつあり、保全の必要性が叫ばれています。

積水ハウスの事業は、さまざまな場面で生物多様性との関わりを持っています。例えば、住宅の原料として鉄鉱石や木材などの資源を採取するときには、その山や森に住む生物に何らかの影響を与えていますし、住宅を建てる際には、その地域の動植物との関わりが生まれます。住まいは建築後も長い間その地に存在し続けることから、積水ハウスでは、住まいの庭と地域の自然との関わり方に注目し、庭づくりを通して生物多様性の保全を考えています。



クスノキに産卵するアオスジアゲハ



花の蜜を目当てに訪れるメシロ

■里山のネットワーク

自分の棲む地域を俯瞰で見ると、林や公園、庭などの緑が点在しています。鳥や蝶は、そのわずかな緑の点と点を結んだグリーンロードをたどって移動します。住まいの庭は、小さな点にすぎなくても、そこはすでに小さな命にとってかけがえのない憩いの場です。さまざまな命が集まる「ビオガーデン」は、地域の生態系を守る里山ネットワークの一部なのです。



里山

薪や肥料などの採取地となってきた雑木林をはじめ、それとつながる田んぼや畑、小川や池など、人の暮らしと関わりが深い身近な自然のこと。里山は絶滅危惧種を含む多くの生物の生息空間となっており、多様性を支える重要な役割を果たしています。

住まいの庭が生態系をつなぐ

近年、市街地では自然の空間が極めて少なくなり、都市で見られる生物は、市街地に残る社寺林や屋敷林に孤立して生きる生物や、人為的な環境に適応するカラスやスズメなどになってしまいました。

積水ハウスでは、日本の住宅メーカーとして日本の豊かな自然を守り、次世代に受け継ぐことが社会的責任のひとつと考え、「里山」をお手本に、住まいが自然の一部となる「ビオガーデン～5本の樹計画」を提案しています。

「ビオガーデン～5本の樹計画」では、住宅の庭の植栽として地域に自生する在来種の樹を選びます。そうすることで住まいの庭が地域の自然と調和し、郊外の里山などに暮らすさまざまな生物を庭に呼び込むことができます。ある調査によれば、外来種であるヒマラヤスギは約30種の生き物しか利用しませんが、日本在来種のクヌギを植えれば約600種類もの生き物が利用できると言われています。さらに、こうした緑地を効果的に配置すれば、緑地の間を生物が行き来し、生物多様性の質は飛躍的に高まります。それと同時に、多様な生き物が飛び交う庭は、四季を感じ自然とともに暮らす豊かさを私たちに感じさ

せてくれるでしょう。

積水ハウスは2004年度は約1万軒の庭に在来種の樹を植えてきました。住まいの庭に鳥や蝶が訪れることで住む人が多様な生命のバランスの上に成り立つ自然のしゅきを感じ、未来の子どもたちにも豊かな自然を残せるように…。私たちは、住まいの庭から生物多様性を育む取り組みを始めています。

以前、ある自然保護団体で野鳥を中心とした庭づくりのキャンペーンを担当したのですが、当時その団体が呼びかけて登録・実施できた庭は約300カ所で、力不足を感じました。しかしデータや工夫が得られ大変良い経験になりました。この経験を活かして積水ハウスのビオガーデン計画に関わりましたが、企業イメージ向上のための緑化ではなく、次世代に橋渡しできる本物の環境づくりとして取り組んでおられるのは素晴らしいと思います。今までに植栽された樹の数だけを見ても、質・量ともに自然保護に大きく貢献しているでしょう。企業の力を活かした自然保護として、野鳥や蝶などの命のみなざる庭づくりを進めていただきたいと思います。



環境NPO シェアリングアース協会
藤本 和典氏